

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 英一
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 横山 治男
【最寄りの連絡場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 横山 治男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	9,196,124	8,269,679	36,543,736
経常利益 (千円)	2,642,862	2,132,600	10,676,740
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,877,841	1,613,234	7,588,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,362,927	1,840,071	6,467,960
純資産額 (千円)	63,107,829	67,408,649	67,128,197
総資産額 (千円)	68,952,109	72,126,233	73,273,084
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.68	18.62	87.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.64	18.58	87.42
自己資本比率 (%)	91.3	93.2	91.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用拡大が続いているものの、米中貿易摩擦、欧州経済の減速傾向、英国・EU間のBrexit交渉難航等、将来の不確実性が増しております。

一方、国内は輸出の減少により、景気は弱含んでおります。

このような事業環境の中、当社グループの主要事業である歯科製品関連事業が減収（前年同期比11.9%減）となり、売上高については、減収となりました。また、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益についても減益となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、8,269,679千円（前年同期比10.1%減）、営業利益は、1,811,210千円（前年同期比36.3%減）、経常利益は、2,132,600千円（前年同期比19.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,613,234千円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

歯科製品関連事業の売上高については、前年同期好調だった国内が大幅に減収となり、また、欧州、北米及びアジアにおいても減収となり、前年同期に比べて減収となりました。利益面についても、前年同期に比べて減益となりました。

この結果、売上高は、6,986,515千円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は、2,614,821千円（前年同期比26.0%減）となりました。

（工業製品関連事業）

工業製品関連事業の売上高については、国内及びアジアでは減収となったものの、北米及び欧州では堅調に推移し、前年並みとなりました。利益面については、前年同期に比べて減益となりました。

この結果、売上高は、931,341千円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は、343,476千円（前年同期比3.3%減）となりました。

（その他事業）

修理等サービスであるその他事業においては、売上高は、351,821千円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は、35,042千円（前年同期比35.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、72,126,233千円で、前連結会計年度末に比べ1,146,851千円減少いたしました。主な増加は、投資有価証券610,383千円であります。主な減少は、現金及び預金1,163,313千円であります。

負債の残高は、4,717,584千円で、前連結会計年度末に比べ1,427,302千円減少いたしました。主な減少は、未払法人税等1,513,845千円であります。

純資産の残高は、67,408,649千円で、前連結会計年度末に比べ280,451千円増加いたしました。主な増加は、その他有価証券評価差額金426,234千円であります。主な減少は、為替換算調整勘定199,535千円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、638,906千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,000,000
計	375,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,259,400	94,259,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	94,259,400	94,259,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	94,259,400	-	867,948	-	1,163,548

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,614,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,637,800	866,378	同上
単元未満株式	普通株式 7,100	-	同上
発行済株式総数	94,259,400	-	-
総株主の議決権	-	866,378	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向 700番地	7,614,500	-	7,614,500	8.08
計	-	7,614,500	-	7,614,500	8.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,812,327	26,649,014
受取手形及び売掛金	5,048,243	5,260,504
有価証券	324,969	217,272
金銭の信託	3,790,033	3,943,422
商品及び製品	4,286,634	4,347,359
仕掛品	2,825,517	2,924,209
原材料及び貯蔵品	2,381,941	2,413,396
その他	1,955,927	1,229,032
貸倒引当金	101,611	96,282
流動資産合計	48,323,985	46,887,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,047,381	15,136,770
機械装置及び運搬具	5,653,572	5,707,117
工具、器具及び備品	4,331,539	4,416,890
土地	2,009,227	2,004,761
建設仮勘定	198,642	219,298
減価償却累計額	11,305,845	11,626,519
有形固定資産合計	15,934,517	15,858,318
無形固定資産		
ソフトウェア	262,554	235,325
ソフトウェア仮勘定	162,525	257,709
のれん	280,886	253,714
その他	278,824	265,433
無形固定資産合計	984,790	1,012,183
投資その他の資産		
投資有価証券	4,902,339	5,512,723
関係会社株式	64,128	64,128
保険積立金	2,128,147	2,139,908
退職給付に係る資産	188	-
繰延税金資産	778,432	501,531
その他	388,853	377,065
貸倒引当金	232,298	227,556
投資その他の資産合計	8,029,791	8,367,801
固定資産合計	24,949,099	25,238,303
資産合計	73,273,084	72,126,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,029,199	967,221
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,962,639	448,794
賞与引当金	441,000	543,500
その他	2,056,421	2,125,535
流動負債合計	5,589,261	4,185,051
固定負債		
退職給付に係る負債	268,156	261,948
繰延税金負債	136,344	122,101
その他	151,125	148,483
固定負債合計	555,625	532,533
負債合計	6,144,886	4,717,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,171,507	1,171,507
利益剰余金	69,336,935	69,390,562
自己株式	5,602,392	5,602,392
株主資本合計	65,773,998	65,827,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,148,957	1,575,191
為替換算調整勘定	30,668	168,867
その他の包括利益累計額合計	1,179,625	1,406,324
新株予約権	172,757	172,757
非支配株主持分	1,816	1,941
純資産合計	67,128,197	67,408,649
負債純資産合計	73,273,084	72,126,233

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,196,124	8,269,679
売上原価	3,469,508	3,185,438
売上総利益	5,726,616	5,084,240
販売費及び一般管理費	2,882,714	3,273,030
営業利益	2,843,901	1,811,210
営業外収益		
受取利息	43,604	99,214
受取配当金	3	3
金銭の信託運用益	-	182,521
保険解約返戻金	68,006	-
補助金収入	64,000	56,017
雑収入	41,854	34,808
営業外収益合計	217,469	372,565
営業外費用		
支払利息	1,001	432
金銭の信託運用損	71,382	-
固定資産圧縮損	64,000	-
為替差損	280,559	42,715
雑損失	1,566	8,027
営業外費用合計	418,509	51,175
経常利益	2,642,862	2,132,600
特別利益		
固定資産売却益	132	-
投資有価証券売却益	46,500	-
特別利益合計	46,632	-
特別損失		
固定資産売却損	1	201
固定資産除却損	2,744	4,050
特別損失合計	2,746	4,252
税金等調整前四半期純利益	2,686,748	2,128,348
法人税、住民税及び事業税	774,489	436,539
法人税等調整額	34,229	78,435
法人税等合計	808,718	514,974
四半期純利益	1,878,030	1,613,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	139
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,877,841	1,613,234

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,878,030	1,613,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,268	426,234
為替換算調整勘定	535,372	199,535
その他の包括利益合計	515,103	226,698
四半期包括利益	1,362,927	1,840,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362,840	1,839,946
非支配株主に係る四半期包括利益	87	125

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	310,122千円	384,869千円
のれんの償却額	6,168千円	19,010千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,328,278	46	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,559,606	18	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,928,549	928,193	339,382	9,196,124	-	9,196,124
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,928,549	928,193	339,382	9,196,124	-	9,196,124
セグメント利益	3,534,585	355,073	54,351	3,944,011	1,100,109	2,843,901

- (注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,986,515	931,341	351,821	8,269,679	-	8,269,679
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,986,515	931,341	351,821	8,269,679	-	8,269,679
セグメント利益	2,614,821	343,476	35,042	2,993,341	1,182,131	1,811,210

- (注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円68銭	18円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,877,841	1,613,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,877,841	1,613,234
普通株式の期中平均株式数(株)	86,626,830	86,644,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円64銭	18円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	167,914	170,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 齋 裕 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。